

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年2月14日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 健  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 松澤 範生 (TEL) 03-3661-9631  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,093	△1.6	136	—	186	—	170	—
2021年3月期第3四半期	6,193	15.7	△93	—	△96	—	△104	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年3月期第3四半期	72.53	—	—	—				
2021年3月期第3四半期	△44.36	—	—	—				

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,698	2,629	30.2
2021年3月期	7,723	2,458	31.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,629百万円 2021年3月期 2,458百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期の配当予想については未定であります。

## 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	7,782	△2.1	53	—	90	—	63	—	26.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	2,378,740株	2021年3月期	2,378,740株
2022年3月期3Q	27,386株	2021年3月期	27,166株
2022年3月期3Q	2,351,408株	2021年3月期3Q	2,351,661株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」を参照。

（金額の表示単位の変更）

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、百万円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より千円単位の記載に変更しております。これにより前会計年度及び前第3四半期累計期間についても比較を容易とするため、千円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せないなか、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和などにより、一部で持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株の出現による感染拡大が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、民間建設投資及び公共投資は底堅く推移したものの受注競争の激化等により厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は在庫の適正化や生産体制の見直しを図り、住宅鉄骨部門の製造は堅調に推移しましたが、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,093百万円（前年同四半期比1.6%減）と減収となりました。一方、損益面においては、減損による減価償却費の減少や経費削減の徹底等により、営業利益136百万円（前年同四半期は営業損失93百万円）、加入見直しによる保険解約返戻金等により経常利益186百万円（前年同四半期は経常損失96百万円）、四半期純利益170百万円（前年同四半期は四半期純損失104百万円）となりました。

なお「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。営業利益、経常利益、四半期純利益に与える影響はございません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社は、これまでセグメント区分を「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「住宅鉄骨事業」としておりましたが、第1四半期会計期間より事業管理区分の見直しを行い、従来の「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」の区分を「仮設機材事業」に統合しております。

なお、前第3四半期累計期間に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

#### (仮設機材事業)

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているものの、景気の先行きが不透明な状況の中、仮設機材リース業者の購買意欲は未だ低調であり、売上高は1,977百万円（前年同四半期比6.3%減）と減収となりました。一方、セグメント損失は貸与資産の減価償却費の減少やコスト削減効果により72百万円（前年同四半期はセグメント損失271百万円）となりました。

#### (住宅鉄骨事業)

住宅鉄骨部門の売上高は4,116百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。一方、損益面では、工場のコストダウン努力により工場原価が改善し、セグメント利益は220百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期末の総資産は8,698百万円となり、前事業年度末に比べ974百万円増加しました。流動資産が4,101百万円（前事業年度末比1,055百万円増）、固定資産は4,597百万円（前事業年度末比80百万円減）となりました。総資産の主な増加要因は、現金及び預金が644百万円、受取手形及び売掛金が251百万円増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

負債合計は6,069百万円となり、前事業年度末に比べ804百万円増加しました。流動負債が3,832百万円（前事業年度末比152百万円増）、固定負債が2,236百万円（前事業年度末比651百万円増）となりました。負債の主な増加要因は、1年以内返済予定の長期借入金が146百万円減少した一方、長期借入金651百万円、支払手形が187百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は利益剰余金が170百万円増加したことなどにより2,629百万円（前事業年度末比170百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月17日の決算短信で公表しました予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,024,502	1,668,885
受取手形及び売掛金	1,184,935	1,436,185
棚卸資産	807,796	958,235
前払費用	13,627	14,474
未収入金	10,688	19,731
その他	5,282	4,815
貸倒引当金	△1,261	△1,292
流動資産合計	3,045,572	4,101,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,963,811	1,972,246
減価償却累計額	△1,625,659	△1,650,180
建物(純額)	338,151	322,066
構築物	658,576	742,876
減価償却累計額	△504,526	△523,990
構築物(純額)	154,050	218,886
機械及び装置	789,326	787,240
減価償却累計額	△700,267	△697,061
機械及び装置(純額)	89,059	90,178
貸与資産	7,374,567	7,056,242
減価償却累計額	△6,850,905	△6,571,258
貸与資産(純額)	523,662	484,984
車両運搬具	58,344	61,784
減価償却累計額	△54,814	△53,005
車両運搬具(純額)	3,530	8,779
工具、器具及び備品	261,597	260,223
減価償却累計額	△216,434	△225,352
工具、器具及び備品(純額)	45,162	34,871
土地	3,070,361	3,070,361
リース資産	104,306	100,436
減価償却累計額	△34,840	△41,643
リース資産(純額)	69,465	58,793
建設仮勘定	42,350	—
有形固定資産合計	4,335,794	4,288,921
無形固定資産	35,512	59,988
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	28,468	28,468
差入保証金	209,963	209,457
その他	71,562	13,855
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	306,593	248,380
固定資産合計	4,677,900	4,597,290
資産合計	7,723,473	8,698,327

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	480,323	668,200
買掛金	811,503	872,067
短期借入金	1,500,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	575,628	429,563
未払法人税等	7,505	23,680
賞与引当金	18,645	—
役員賞与引当金	1,810	—
修繕引当金	14,353	1,057
資産除去債務	5,318	—
その他	264,952	238,102
流動負債合計	3,680,041	3,832,670
固定負債		
長期借入金	1,349,730	2,001,662
退職給付引当金	130,127	138,086
長期未払金	1,098	1,098
その他	103,647	95,560
固定負債合計	1,584,602	2,236,407
負債合計	5,264,643	6,069,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	508,000	508,000
資本剰余金	758,543	758,543
利益剰余金	1,219,930	1,390,486
自己株式	△27,644	△27,781
株主資本合計	2,458,829	2,629,248
純資産合計	2,458,829	2,629,248
負債純資産合計	7,723,473	8,698,327

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,193,673	6,093,407
売上原価	5,651,725	5,419,450
売上総利益	541,947	673,957
販売費及び一般管理費	635,495	537,443
営業利益又は営業損失(△)	△93,547	136,513
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
保険解約返戻金	—	56,083
受取地代家賃	3,493	4,099
雑収入	3,972	2,735
営業外収益合計	7,468	62,921
営業外費用		
支払利息	9,696	11,823
雑支出	1,177	1,184
営業外費用合計	10,873	13,007
経常利益又は経常損失(△)	△96,953	186,426
特別利益		
固定資産売却益	779	—
特別利益合計	779	—
特別損失		
訴訟関連損失	22,248	—
特別損失合計	22,248	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△118,421	186,426
法人税、住民税及び事業税	8,271	15,871
法人税等調整額	△22,385	—
法人税等合計	△14,113	15,871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△104,308	170,555



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。